◎ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-272081

SInt. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	國公開	平成2年(199	0)11月6日
C 09 K 3/00 B 01 F 17/20 17/22	L	6779—4H 6345—4 G 6345—4 G			
C 07 C 381/12 C 12 N 11/02 G 01 N 27/333		7419—4H 7329—4B			
33/543 33/544	Q Z	7906-2G 7906-2G 7363-2G G	01 N 27/30	3 3 1	A
		審査部	水 未請求 記	育求項の数 1	(全8頁)

9発明の名称 機能性有機薄膜

②特 題 平1-94670

②出 願 平1(1989)4月14日

⑩発 明 者 宮 坂 力 神奈川県南足柄市中沼210番地 富士写真フィルム株式会

社内

の出 題 人 富士写真フィルム株式 神奈川県南足柄市中沼210番地

会社

朔 和 曹

- 1. 発明の名称 機能性有機薄膜
- 2. 特許請求の範囲

両親媒性の有機分子から成る単分子膜もしくは 果積膜に於いて、該両親媒性有機分子の少くとも /種が下記の一般式(【)で示される活性エステ ル誘導体であることを特敵とする機能性有機薄膜。

(I)

$$R-C = \begin{pmatrix} 0 & & & \\ &$$

(ここで、Rは炭素数/3以上の脂肪族基を扱わ し、R 1 、R 2 は同じでも異なつてもよくそれぞ れアルキル基を扱わし、 X^{\bigodot} はアニオンを扱わす。) 3. 発明の詳細な説明 〔 産業上の利用分野〕

本発明は反応活性な官能基を有する有機分子によつ て構成される有機超海膜に関するものであり、 特に感

光色素、酸化激元化合物、生物活性蛋白などの各種的能性化合物を化学結合によつて薄膜上に高密度に固定で

きる機能をもつた有機薄膜およびとれら機能性化 合物が固定されて成る機能性有機薄膜に関するも のである。

〔従来の技術〕

ラングミュア・プロジエット(Langmuir Blodgett)法(以下LB法という)等によつて作成した単分子膜(monolayer)および累積膜(multilayer)は、有機分子が一次元的配向を持ち且つ高密度に充填された超薄膜という性質を有し、この性質がもたらす特徴的な機能が広い分野で利用されている。

単分子膜形成に適した化合物は、親水性基と軟水性基を分子中に同時に持つ両親媒性の界面活性型化合物である。このような化合物を揮発性有機溶液から水面上に展開した後適当な表面圧力に圧縮する操作により、親水性基を水面下に向け疎水性基を水面上に向けた状態で分子が配向し最密にパックされた単分子膜を形成することができる。分子全体が線水性の不容性化合物では分子配向が不良なために凝集を引き起こしやすく、単分子膜

として安定な要面圧力を与えることは難かしい。 従つて、単分子膜形成用化合物の分子設計は親 水性、線水性のパランスのとれた水に不存で且つ 不規条性の化合物を提供するととが第一に必要と

水性、線水性のパランスのとれた水に小器で且つ 不揮発性の化合物を提供することが第一に必要と なる。

このような機能性有機超薄膜は通常、分子もしくは官能基の表面密度が/単分子層当たり/0¹³

方向制御を利用した研究が、H. クーン(H. Kuhn)著、プロシーデイング オブ インターナショナル シンポジウム オン フューチャーエレクトロン デバイシズ(Proceeding of International Symposium on Future Electron Devices)、/頁、/タ8 5 年などに紹介されている。しかしたがら、この場合ゲスト化合物は通常ホスト化合物と同様に膜形成可能な水に整落な化合物であることが要求されるため、ゲスト化合物の種類は限られてしまう。またホスト化合物と共に展開する場合はホストとゲストの両者に有用な溶媒を選択する必要が生じるが、この溶媒選択は必ずしも容易でない。

他の / つの方法は、予め水面上もしくは基板表面上に形成したホスト分子の単分子膜に対し、水

に制限されるといつた問題が伴う。

さらに、ゲスト化合物をホスト化合物の単分子膜

中に埋め込んだ混合単分子膜においては、ゲスト

化合物がホスト分子をスペーサーとして挿入され

る形をとるため、ゲスト分子の袋面濃度が低い値

~ / 0¹⁵ 分子 / cm² に達し、膜の厚さを 20 ~ 3 0 Å 程度の単位で任意に制御するととができる点 が特徴である。

[発明が解決しようとする問題点]

このような性質をもつ有機薄膜の表面あるいは その内部に、両親媒性有機化合物の親水基、緑水 基あるいは官能基との相互作用を利用して異種の 機能性化合物(以下、ゲスト化合物と称す)を担 持し、ゲスト化合物の有する種々の機能を薄膜に 賦与する試みがなされている。

その最も簡単な方法は、異分子であるゲスト化合物を膜形成に先だつて単分子膜形成化合物(ホスト化合物と称す)と適当な展開溶媒中で混合し、水面上に展開してホスト分子を含む混合単分子膜を形成しこれを基板に被覆する方法であり、あるいはホスト化合物の単分子膜を基板に被覆した後、その上にゲスト化合物の単分子膜を重ねて被覆する方法である。

このよりな例は、たとえばドナー分子とアクセ プター分子を組合せて電子やエネルギーの移動の

溶液中からゲスト分子を供給して吸着もしくは錯 合によつてゲスト分子を単分子膜表面上あるいは 単分子膜中にとり込ませる方法である。

このときゲスト分子の吸着や錯合は一般に疎水 結合力や静電引力によつて促進され、吸着または 錯合の平衡状態が達成される。この方法によつて、 酵素などの生物活性蛋白をゲスト分子として脂肪 酸やエステルのホスト単分子膜中に吸着担持させ る方法がフロムヘルツ(Fromherz)らによつ て、たとえばFEBS Letters、第49巻、 329頁、1973年に開示された。

また、との方法を利用し、生体蛋白質を吸着させた単分子膜をLB法により落板上に被獲した例が、特開昭 6 0 ー 2 3 / 9 3 0 号(FR - 8 4 0 7 2 / 3)に述べられている。しかしながら、これらの吸着法あるいは錯体形成法によつて機能性 ゲスト分子を担持させて作成した単分子膜においては、ゲスト分子が吸着もしくは錯合の化学平衡を介して担持されているために水洗等によつて離脱してしまりという問題点を有している。また、

との方法ではゲスト分子の機能性基が単分子膜裂面でランダムな方向に固定されたり、あるいは単分子膜を構成するホスト分子の間に埋役するなどの結果、ゲスト分子の機能が十分に発揮されないといつた可能性を含んでいる。

[本発明の目的]

(問題解決の手段)

本発明の目的は、両親族性の有機分子から成る 単分子膜もくは果積膜に於いて、該両親族性有機

$$R-C$$

$$R - C$$

$$R^{2} + NH_{2}-R^{3}$$

$$\longrightarrow R-C \xrightarrow{NH-R^3} + HO \xrightarrow{R^1} R^2$$

(ここで NH_2-R^3 は一級アミノ基を有する化合物を表わす)

一般式(【)のRの炭素数/3以上の脂肪族基 としては頂鎖状もしくは分枝状のアルギル基また はフルオロアルギル基が好ましい。とのアルギル 基またはフルオロアルギル基は銀中に不飽和結合

Nー、 NーCーなどの連結基を含んでいても よい。好ましい炭素数の上限は60、特に50で ある。

R¹、R²のアルキル基としては低級アルキル

分子の少くとも / 種が下記の一般式([) で示される活性エステル誘導体であることを特徴とする機能性有機薄膜

(I)

$$R-C = 0$$

$$S = R^{1}$$

$$R^{2}$$

$$X^{\Theta}$$

(ここで、Rは炭素数/3以上の脂肪族基を表わし、R 1 、R 2 は同じでも異なつてもよく、それぞれアルキル基を表わし、X $^{\Theta}$ はアニオンを 表わす。)

によつて解決することができた。

本発明の両親媒性化合物はフェニルスルホニウム塩のエステルを反応活性基として分子の親水性末端に有し、特にアシル化試薬として、一級アミノ基を有する化合物と効率よく反応してこれを結合し固定することができる。以下に、反応の様式を示す。

基が好ましく、特にメチル基が好ましい。

X[⊖] のアニオンには特に制限はなく、ハロゲンイオン、硫酸根、硝酸根などのいずれでもよい。 以下に本発明の一般式(|) の化合物の具体例 を示すが、本発明はこれによつて限定されるもの ではない。

化合物例

$$\begin{array}{c} C_{17}H_{35}-C \\ O \\ \end{array} \begin{array}{c} O \\ -S \\ C_{2}H_{2} \end{array}$$

$$CH_3 (CH_2)_{16} N-(CH_2)_2-C O - CH_3 CH_3$$

$$\begin{array}{c} \text{CH}_3 (\text{CH}_2)_{13} \\ \text{CH}_3 (\text{CH}_2)_{13} \end{array} \text{NCO} (\text{CH}_2)_2 - C \xrightarrow{\text{O}} \begin{array}{c} \oplus \\ \text{CH}_3 \end{array}$$

形成し、基板上に累積することが可能である。単分子膜形成能力の点で好ましい化合物は、一般式(I)においてアルギル鎖Rの炭素数が19以上であるかあるいは化合物が~1に示されるようにフルオロアルギル鎖を有するものであり、もしくは、化合物を~10に示されるように2本鎖の長鎖アルギルを有するものである。

本発明に使用する単分子膜用展開港媒としては、 クロロホルム、ジクロルメタン、ペンゼン、トル エン、エーテルなどの常用の揮発性非極性有機容 族の他、これらとアルコール、水などの極性親水 性溶媒との混合物も用いられる。

本発明の単分子膜と反応させる機能性化合物を含む水相のpHは6~10の範囲に保つことが好ましく、8~10の範囲に保つことが特に好ましい。又、水相の温度は10°C~40°Cの範囲が好ましい。

本発明のスルホニウム化合物(以下、ホスト化 合物と称す)の単分子膜あるいは果積膜に対し異 種の水脊性機能性ゲスト化合物を化学結合させる

これらの化合物は特開昭 6 3 - 8 3 6 3 号及び 同 6 3 - 8 3 6 6 号に配載される方法をもとにし て合成することができる。

本発明のこれらの化合物の一部(特に化合物 2) は水溶性を有し、単独では安定な表面圧力を有す る単分子膜を形成することが難かしいが、これら は水に不溶で且つ反応不活性な両親媒性化合物、 例えば脂肪酸や脂肪酸メチルエステルなど、と選 合して用いることにより比較的安定な単分子膜を

ためには、1つの方法が用いられる。

/つは予め水面上に形成したホスト化合物の単分子膜に対し、水相中にグスト化合物を添解に対した 水相中にグスト化合物の溶解した 第2の水相上に移すことによつて、単分子膜と 水相の界面において結合反応を行わせる方法である。 ため / 0 - 3 Mの範囲とすることが好ましい。 また結合反応における単分子膜の表面圧力は、反応 がお合反応における単分子膜の表面圧力は、反応 後に表面圧力を低く保ち、反応 後に表面圧力を上げて膜の再圧縮を行り操作も、反応効率を上げる目的で実施することができる。

もう/つの方法は、固体基板上に既に被覆した ホスト化合物の単分子膜あるいは累積膜に対し、 基板をゲスト化合物を含む水溶液に受潰すること によつてゲスト化合物を固一液界面において反応 させる方法である。本発明ではこれらの方法を適 宜使いわけてよい。

本発明において、ホスト化合物の単分子膜ある

いは累積膜にゲスト化合物を化学結合させる際に、 反応を促進させる目的で光あるいは熱などの電磁 放射線をある時間照射してもよい。

本発明において、ゲスト化合物を水面上のホスト単分子膜と化学反応させる場合ならびに反応に 先だつて単分子膜を基板上に被覆させる場合は、 膜の殺面圧力を任意の値に設定することができるが、好ましい殺面圧力は、単分子膜が与える表面 圧力π(dyn/cm)と分子占有面積(Ų/分子)の等温特性(isotherm)において分子崩壊圧 より低くかつ殺面圧力立ち上りを開始する臨界圧 力よりも十分に高い殺面圧力の領域であり、すな わち、分子が十分に配向した領域である。

水面上の単分子膜を基板や支持体の提面上へ被 関するには、LB法を含める種々の果積方法を用 いることができる。LB法については例えば、ジャーナル・オブ・アメリカン・ケミカル・ソサエ ティ(J. Am. Chem. Soc.)第37巻、/ 007頁(/935年)、ゲインズ(G. L. Gains. Jr)著「インソルブル・モノレーヤー

面上に形成された状態で、熱や電磁放射線照射等 によつて導入してもよいし、また基板に累積した 後に同様な方法で導入してもよい。

本発明において、単分子膜または累積膜を移し取る際の支持体(基板)としては、各種金属等の導電体、ガラス状無機物(ガラス、石英など)やその他の無機絶縁体、各種の無機および有機の結晶、無機半導体(SnO2、In2O3、ZnO、TiO2、WO3、GaAs、Siなど)、有機電導体、有機重合物、および上配素材の複合材料など各種の材料が用いられる。材料は外部の電気のは、存種の物果トランスシューサーなど、材料のの電気の関係された電極やその他のセンサー(世界効果トランスシューサーなど)であつてもよい。材料の要面は、各種の物理的、化学的処理によって親水性もしくは媒水性に処理するととはアルキルシラン誘導体をカップリング剤として装板製面に反応させる方法である。

本発明の薄膜材料の構造において、基板もしく は支持体材料の製面はそれと接触する有機物の果 ズ・アット・リキッドーガス・インターフエイス 」 (Insoluble Monolayers at Liquid-Gas Interfaces) (Interscience), New York (/ 9 & 6年)、あるいは福田清成 当、材料技術、第4巻、26/頁(1986年) などに説明されている。被機の方法としては、と の他水平付着法、回転付着法(例えば特開昭60 一189929号、同61一42394号など) 等の様々な方法が適用される。累積膜は、単分子 脚を基板上に被覆する操作を繰り返し行うことに よつて得られる。特別昭60一10914ょ号な どに記載の連続式累積法を用いることもできる。 この場合、本発明のホスト化合物の少なくとも一 部は最外分子層に含有させることが好ましく、こ の層より基板に近い分子層は他の両親媒性有機分 子(界面活性型分子)で構成されていてもよい。

本発明の有機薄膜を構成する単分子膜形成化合物の一部は、互いに分子間で化学結合をもつていてもよく、また分子間で互いに重合してもよい。 このような化合物間の化学結合は、単分子膜が水

機膜を構成する分子と化学的に結合していてもよい。このような結合は基板袋面の反応蓋(たとえば水酸基など)と累積膜構成分子の末端の反応基 (たとえば活性シランなど)と熱的に化学反応させることによつて達成できる。

本発明の反応活性化合物の単分子膜に結合させるゲスト化合物としては、種々の機能性有機化合物かよび有機金属化合物が挙げられる。これらはたとえば、色素、ケ光染料、酸化量元化合物、導電性化合物、光学活性物質、包接化合物、触媒、各種機能性ポリマーなどの合成物質の他に酵素、タンパク、抗原、抗体などの生理活性な天然物も挙げられる。中でも好ましいものの例は、酵素、抗原、抗体等の生体関連物質である。

酵素としては、具体的には、グルコースオキシ ダーセ、アミノ酸オキシダーセ、カタラーセ、ア スコルピン酸オキシダーゼ、キサンチンオキシダ ーセ、コレステロールオキシダーセ、グリセロー ルオキシダーセ、グリセロールーューリン酸オキ シダーセ、コリンオキシダーセ、アシテルCoA トースオキンダーゼ、ザルコシンオキンダーゼ、 ピルビン酸オキシダーゼ、乳酸オキンダーゼ、チ ロシナーゼ、ペルオキンダーゼのような酸化酵素、 ウリカーゼ、アルコールデヒドログナーゼ、グ リセロールデヒドログナーゼ、グルタミン酸デヒ ドログナーゼ、乳酸デヒドログナーゼ、リンゴ酸 デヒドログナーゼ、ホルムアルデヒドデヒドロゲ

オキシダーゼ、アルデヒドオキシダーゼ、ガラク

クレアチンキナーゼ、ピルビン酸キナーゼ、ヘキソキナーゼ、グリセロールキナーゼ、ミオキナーゼ、ウロキナーゼ、フラクトキナーゼなどの転移酵素、

グナーセ、コレステロールデヒドログナーゼのよ

ウレアーゼ、アスパラギナーゼ、アミラーゼ、 リパーゼ、ホスホリパーゼ、ホスフアターゼ、ラ クターゼ、アルギナーゼ、エステラーゼ、トリプ シン、キモトリプシン、ペクチナーゼ、ペニシリ ナーゼなどの加水分解酵素、

以下に実施例を揚げ、本発明を更に詳細に説明 するが、実施酸様はこれらに限定されるものでは ない。

〔吳施例/〕.

りな改化及元醇素、

本発明の化合物 2 および化合物 4 を塩化メチレンに溶解し 1 の ³ M 裕液とし、単分子膜製造用水槽に設けた p H 7 . 4 の 1 の ³ M リン酸緩衝液上に展開して単分子膜を作製した。 2 の ⁶ C にないてこれらの単分子膜の表面圧力一分子占有面積(x - A) 特性を測定した結果を第 1 図に示す。

化合物 4 の単分子膜は化合物 4 に比較し表面圧力が不安定であつたがこれはアルキル鎖がより短かいことにより水溶性を有し配向性が乏しいことに由来すると考えられる。これらの膜はそれぞれしangmuir-Blodgett法によつてガラスやアルミニウム板などの親水性の基板の表面に被殺することができ、又、アルキル、シラノ化処理した球水性ガラスあるいはシリコンウェハの表面に水平付着法によつて移し取ることができた。また、化合物 4 はステアリン酸メチルとモル比!; 4 の

クエン酸リアーゼ、デカルポキシラーゼ、フマラーゼ、アスパルターゼなどのリアーゼ、グルコースフォスフェートインメラーゼのような異性化 野素、

グルタチオンシンターゼ、ピルビン酸シンター せのようなリガーゼなどをあげることができる。

また、抗原、抗体としては血清アルブミン、免疫グロブリン、梅毒抗体、絨毛性ゴナドトロピン、 aーフエトプロティンなどを含む多くの物質が挙 げられ、これらは、山村堆一鍋「免疫の研究」 (同文書院、1986年)に整理、記述されている。

本発明による薄膜は、その反応性を利用して薄膜表面に任意の機能性化合物、例えば、酵素、タンパク等を化学的に固定した後に、これら機能性化合物が行う高効率の化学反応(触媒反応、光化学反応、酸化還元など)や物理変化(光学的変化、電気的変化、など)をセンサー画像形成、性報記録、エネルギー変換など様々の分野で利用するととができ、極めて有用である。

混合単分子膜を作製する方法により、表面圧力の 安定性を改善することができた。

〔実施例』〕

本発明の化合物も、化合物を、化合物/のをそれぞれアラキジン酸メチルエステルとモル比/:

4に混合して実施例/と同様の条件下で水面上に

展開し、混合単分子膜を作製したところ、いずれ
も3のdyn/cm以上の表面圧力まで安定な単分子膜を形成した。これらの混合単分子膜はいずれも
動直法もしくは水平付着法によつてそれぞれ親水
性基板および疎水性基板上に被優比/.の~/.

/で移し取ることができた。

(実施例3)

本発明の化合物 6 とステアリン酸メテルをそれ ぞれの、3 mMとの、6 mM含むクロロホルム符 液をマルチテヤンパー型円型トラフ内の / 室に設 けたりH 6 . ののリン酸緩衝液の / mM水溶液上 に展開して単分子膜を作製し、単分子膜を / s dyn / cmの接面圧力に圧縮した。この単分子膜を 酵業としてグルコースオキンダーゼ(GOD)を

1009/8含むりH8、3のホウ酸級衡水溶液 を満たした室に移動させ、この水相上で約1時間 as °C.で!s dyn / cmの一定圧力で放置し、単 分子膜上へのGOD分子の固定を行つた。この反 応終了後、単分子膜をリンス用の水相の室を通過 させた後、水平付着法によつてシリコンウェハの 基板上に 20 dyn/cmの製面圧力下で30層累積 を行つた。とのようにして作製した果積膜のフー リエ変換赤外吸収スペクトルを透過法によつてシ リコンウェハ上で測定したところ、GODのタン パクによる特性吸収(3400 cm^{-1} 、/630 cm^{-1} 、 /'s 4 0 cm⁻¹、 / 4 0 0 cm⁻¹ など) がLB膜分 子の強い吸収 29 20 cm-1 など)と共に検出さ れ、膜上に酵素が固定されたととが確認された。

GODの活性を調べるために、グルコースをo. 0/M含むpH6.0の緩衝水溶液よのCC中に基 板を浸漬し30°Cのもとで酵素反応を行わせた。 反応液に発色検定試楽としてペルオキシダーゼ (POD)とロイコ型色素(ABTS、ペーリン ガー社製)の混合物を添加したところ、 量色反応

によりグルコースの酸化に伴う過酸化水素の生成 が認められた。

4. 図面の簡単な説明

第/図は本発明の化合物2(曲線/)および本 発明の化合物 # (曲線 2)の 20°Cにおける分 子占有面積一表面圧力の等温特性を示すグラフを 表わす。

特許出願人 富士写真フイルム株式会社

手続補正

平成/年6月/3日

特許庁長官 殿

1. 事件の表示

平成 / 年 梅 願 第 9 4 6 7 0 号

2. 発明の名称 ・ 機能性有機薄膜

3. 補正をする者

事件との関係

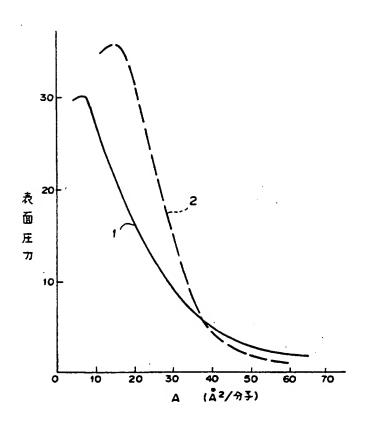
特許出願人

住 所 神奈川県南足柄市中沼210番地 名 称(520)富士写真フィルム株式会社 代表者

大 西

連絡先 〒106 東京都港区西城市 2 丁目26番30号 富士写真フィルム株式会社 東江 電話 (406) 2537

窜 図



4. 補正の対象 明細書の「特許請求の範囲」 の欄、「発明の詳細な説明」 の機

5. 補正の内容

明細書の『特許請求の範囲』の項の記載を別紙 の通り補正する。

明細帯の「発明の辞細な説明」の項の配数を下記の通り補正する。

1) 第8 員下から9行目の 「アルキル基」の後に 「もしくはフルオロアルキル基」 を挿入する。 別紙

一停許請求の範囲

「 両親媒性の有機分子から成る単分子膜もしくは 果機膜に於いて、該両親媒性有機分子の少くとも ノ種が下記の一般式(【)で示される活性エステ ル酵導体であることを特徴とする機能性有機薄膜。 (【)

$$R-C = 0$$

$$0$$

$$S = R^{1}$$

$$X^{\Theta}$$

(ことで、R は皮柔数 / 3 以上の脂肪族基を製わ し、 R^{-1} 、 R^{-2} は同じでも異なつてもよくそれぞ れアルキル基<u>もしくはフルオロアルキル基</u>を製わ し、 X^{Θ} はアニオンを表わす。)